

貸借対照表

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減		29年度	30年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	121,347	127,604	6,257	未払金等	16,529	15,943	▲ 586
有価証券	390,409	397,207	6,798	賞与引当金	666	682	16
たな卸資産	5,268	5,200	▲ 68	政府短期証券	76,939	76,004	▲ 935
未収金等	13,291	13,025	▲ 266	公債	854,610	880,513	25,903
貸付金	156,124	154,053	▲ 2,071	独立行政法人等債券	52,663	54,031	1,368
貸倒引当金等	▲ 3,202	▲ 3,085	117	借入金	33,594	35,013	1,419
有形固定資産	270,068	272,377	2,309	預託金	3,245	2,920	▲ 325
国有財産等(公共用財産を除く)	69,423	70,712	1,289	郵便貯金	178,487	179,616	1,129
公共用財産	195,157	195,848	691	責任準備金	96,505	94,102	▲ 2,403
物品等	5,463	5,794	330	公的年金預り金	124,003	124,739	737
その他の固定資産	25	24	▲ 1	退職給付引当金	11,332	10,988	▲ 345
無形固定資産	1,350	1,367	17	支払承諾等	2,565	2,891	326
出資金	19,368	18,413	▲ 955	その他の負債	41,776	39,910	▲ 1,866
支払承諾見返等	2,565	2,891	326	<b>負債合計</b>	<b>1,492,912</b>	<b>1,517,351</b>	<b>24,439</b>
その他の資産	24,313	23,834	▲ 480	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
<b>資産合計</b>	<b>1,000,903</b>	<b>1,012,886</b>	<b>11,984</b>	資産・負債差額	▲ 492,010	▲ 504,465	▲ 12,455
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,000,903</b>	<b>1,012,886</b>	<b>11,984</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	9,611	9,670	59
退職給付引当金等繰入額	1,203	1,449	246
基礎年金給付費	22,516	22,976	459
国民年金給付費	541	465	▲ 75
厚生年金給付費	23,578	23,683	105
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,471	4,419	▲ 52
その他社会保障費	2,557	2,669	112
保険金等支払金	7,086	7,061	▲ 25
補助金等	29,224	28,889	▲ 335
委託費等	2,130	1,834	▲ 296
地方交付税交付金等	19,306	19,353	47
庁費等	3,279	3,036	▲ 243
公債事務取扱費	34	30	▲ 4
減価償却費	7,938	7,925	▲ 13
貸倒引当金繰入額	758	730	▲ 28
支払利息	7,227	7,112	▲ 115
資産処分損益	634	612	▲ 22
出資金等評価損	108	8	▲ 99
その他の業務費用	24,991	26,488	1,497
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>167,192</b>	<b>168,410</b>	<b>1,218</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 483,372</b>	<b>▲ 492,010</b>	<b>▲ 8,638</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 167,192	▲ 168,410	▲ 1,218
財源(B)	161,045	157,719	▲ 3,325
租税等財源	62,380	64,224	1,844
その他の財源	98,664	93,495	▲ 5,169
資産評価差額等	▲ 3,130	▲ 2,618	512
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 1,436	▲ 737	699
その他資産・負債差額の増減	2,076	1,590	▲ 485
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 492,010</b>	<b>▲ 504,465</b>	<b>▲ 12,455</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 6,147	▲ 10,691	▲ 4,543

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支	75,752	81,994	6,241
財源	280,560	288,978	8,418
業務支出(注)	▲ 204,808	▲ 206,985	▲ 2,177
財務収支	15,609	13,243	▲ 2,366
公債発行等収入	208,114	202,399	▲ 5,715
公債償還等支出	▲ 192,505	▲ 189,156	3,349
本年度収支(業務収支+財務収支)	91,362	95,237	3,875
余裕金の運用等	▲ 5,383	▲ 4,580	803
借換国債収入額	49,441	52,463	3,022
資金等残高	24,128	25,084	956
国庫余裕金の繰替使用	▲ 38,200	▲ 40,600	▲ 2,400
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>121,347</b>	<b>127,604</b>	<b>6,257</b>

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的  
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人、特殊会社、認可法人、国立大学法人等(平成30年度…202法人)  
(連結の基準)  
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

- 貸借対照表  
・**資産:12.0兆円増加**  
現金・預金… +6.3兆円  
有価証券… +6.8兆円  
  国が保有する外貨証券 +1.1兆円  
  年金積立金管理運用(独)保有 +2.8兆円  
  日本郵政(株)保有 +2.6兆円  
貸付金… ▲2.1兆円  
その他の資産… ▲0.5兆円  
・**負債:24.4兆円増加**  
公債… +25.9兆円  
  国の公債残高 +19.2兆円  
  国・連結対象法人間の相殺額の減少による増 +7.4兆円  
政府短期証券… ▲0.9兆円  
独立行政法人等債券… +1.4兆円  
借入金… +1.4兆円  
責任準備金… ▲2.4兆円  
  日本郵政(株) ▲2.8兆円  
公的年金預り金… +0.7兆円  
  厚生年金… +0.5兆円  
  国民年金… +0.1兆円  
・**資産・負債差額:12.5兆円悪化**

主な増減内容②

- 業務費用計算書  
・**業務費用合計:1.2兆円増加**  
基礎年金給付費… +0.5兆円  
保険金等支払金… ▲0.0兆円  
補助金・交付金等… ▲0.7兆円  
  厚生労働省 ▲0.3兆円  
  文部科学省 ▲0.2兆円  
  環境省 ▲0.1兆円  
  国土交通省 ▲0.1兆円  
出資金等評価損… ▲0.1兆円  
その他の業務費用… +1.5兆円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲4.5兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当  
租税等財源 +1.8兆円
- 区分別収支計算書  
財源… +8.4兆円  
租税等収入 +1.8兆円  
その他の収入 +10.0兆円  
前年度剰余金等受入 ▲1.6兆円  
業務支出(注)…(+は支出の減少) ▲2.2兆円  
有価証券の取得による支出 ▲1.1兆円  
財務収支… ▲2.4兆円  
  公債発行収支差 ▲3.7兆円  
  債券発行収支差 ▲1.2兆円  
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額 +3.0兆円

平成30年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:338.2兆円拡大

現金・預金…	+76.3兆円
有価証券…	+277.6兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+159.2兆円
日本郵政(株)保有	+203.6兆円
相殺消去	▲114.3兆円
貸付金…	+45.2兆円
連結対象法人合計	+119.0兆円
相殺消去	▲73.8兆円
運用寄託金…相殺消去	▲112.7兆円
国有財産等…	+39.5兆円
(独)都市再生機構	+11.8兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+6.0兆円
日本郵政(株)	+2.7兆円
新関西国際空港(株)	+1.9兆円
公共用財産…	+44.9兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+40.1兆円
出資金…	▲57.0兆円
相殺消去	▲58.5兆円
・負債:259.3兆円拡大	
公債…相殺消去	▲105.6兆円
独立行政法人等債券…	+54.0兆円
連結対象法人合計	+65.0兆円
相殺消去	▲10.9兆円
借入金…	+3.1兆円
連結対象法人合計	+77.0兆円
相殺消去	▲73.9兆円
預託金…相殺消去	▲3.4兆円
郵便貯金…日本郵政(株)	+179.6兆円
責任準備金…	+84.7兆円
日本郵政(株)	+67.5兆円
・資産・負債差額:78.9兆円の赤字縮小	

	連結ベース	国ベース	差額		連結ベース	国ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,604	51,328	76,277	未払金等	15,943	11,982	3,961
有価証券	397,207	119,601	277,606	賞与引当金	682	341	341
たな卸資産	5,200	4,306	894	政府短期証券	76,004	76,102	▲97
未収金等	13,025	10,771	2,254	公債	880,513	986,065	▲105,551
貸付金	154,053	108,861	45,192	独立行政法人等債券	54,031	-	54,031
運用寄託金	-	112,693	▲112,693	借入金	35,013	31,921	3,092
貸倒引当金等	▲3,085	▲1,499	▲1,586	預託金	2,920	6,365	▲3,445
有形固定資産	272,377	184,382	87,996	郵便貯金	179,616	-	179,616
国有財産等(公共用財産を除く)	70,712	31,223	39,489	責任準備金	94,102	9,375	84,728
公共用財産	195,848	150,969	44,879	公的年金預り金	124,739	120,759	3,981
物品等	5,794	2,166	3,628	退職給付引当金	10,988	6,420	4,568
その他の固定資産	24	24	-	支払承諾等	2,891	-	2,891
無形固定資産	1,367	305	1,061	その他の負債	39,910	8,697	31,213
出資金	18,413	75,388	▲56,975	<b>負債合計</b>	<b>1,517,351</b>	<b>1,258,025</b>	<b>259,327</b>
支払承諾見返等	2,891	-	2,891	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	23,834	8,532	15,302	資産・負債差額	▲504,465	▲583,357	78,892
<b>資産合計</b>	<b>1,012,886</b>	<b>674,668</b>	<b>338,218</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,012,886</b>	<b>674,668</b>	<b>338,218</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
人件費	9,670	4,479	5,191
退職給付引当金等繰入額	1,449	745	704
基礎年金給付費	22,976	22,976	-
国民年金給付費	465	465	-
厚生年金給付費	23,683	23,683	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,419	4,696	▲277
保険料等交付金	-	10,034	▲10,034
その他社会保障費	2,669	2,669	-
保険金等支払金	7,061	-	7,061
補助金等	28,889	31,200	▲2,310
委託費等	1,834	2,404	▲570
地方交付税交付金等	19,353	19,353	-
運営費交付金	-	2,957	▲2,957
庁費等	3,036	3,085	▲49
公債事務取扱費	30	30	▲0
減価償却費	7,925	5,421	2,504
貸倒引当金繰入額	730	609	121
支払利息	7,112	7,305	▲193
資産処分損益	612	460	152
出資金等評価損	8	332	▲323
その他の業務費用	26,488	2,159	24,329
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>168,410</b>	<b>145,062</b>	<b>23,348</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲492,010</b>	<b>▲568,362</b>	<b>76,352</b>
本年度業務費用合計(A)	▲168,410	▲145,062	▲23,348
財源(B)	157,719	129,777	27,943
租税等財源	64,224	64,224	-
その他の財源	93,495	65,552	27,943
資産評価差額等	▲2,618	▲1,025	▲1,592
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲737	▲648	▲88
その他資産・負債差額の増減	1,590	1,965	▲375
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲504,465</b>	<b>▲583,357</b>	<b>78,892</b>
(参考) (A)+(B)	▲10,691	▲15,286	4,595

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
業務収支	81,994	11,521	70,473
財源	288,978	158,342	130,637
業務支出(注)	▲206,985	▲146,821	▲60,164
財務収支	13,243	7,443	5,800
公債発行等収入	202,399	190,602	11,797
公債償還等支出	▲189,156	▲183,159	▲5,997
本年度収支(業務収支+財務収支)	95,237	18,964	76,273
余裕金の運用等	▲4,580	▲4,583	3
借換国債収入額	52,463	52,463	-
資金等残高	25,084	25,084	-
国庫余裕金の繰替使用	▲40,600	▲40,600	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>127,604</b>	<b>51,328</b>	<b>76,277</b>

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:23.3兆円拡大

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.9兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲10.0兆円
保険金等支払金…	+7.1兆円
日本郵政(株)	+6.9兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.0兆円
支払利息…	▲0.2兆円
連結対象法人合計	+1.9兆円
相殺消去	▲2.0兆円
その他の業務費用…	+24.3兆円
連結対象法人合計	+27.1兆円
相殺消去	▲2.8兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+4.6兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲23.3兆円
連結対象法人合計	▲50.7兆円
相殺消去	+27.3兆円
その他の財源…	+27.9兆円
連結対象法人合計	+56.2兆円
相殺消去	▲28.2兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+130.6兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲60.2兆円
有価証券の取得による支出	▲36.4兆円
その他の支出	▲20.2兆円